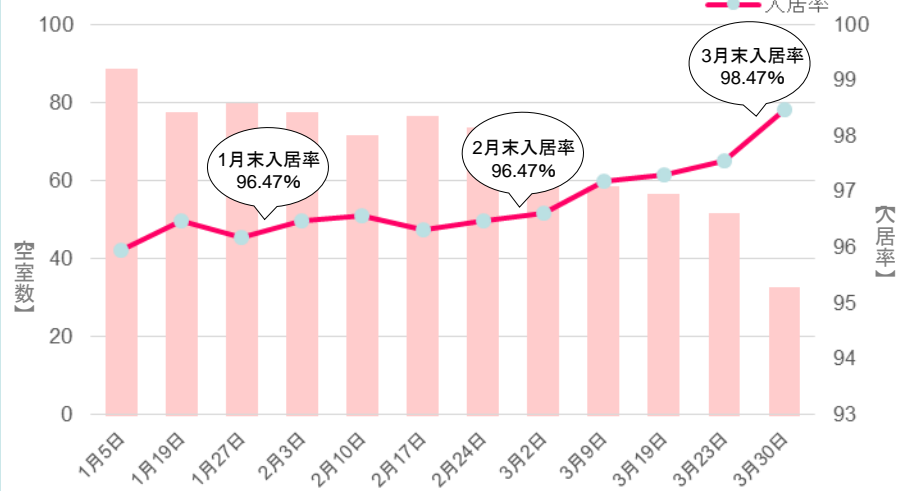


2024年の
繁忙期ご報告

瞬間最高入居率

98.47%

【2024年1月～3月入居率推移】



今年目標入居率98%を達成することができました。今年繁忙期は、例年に比べ解約が少ない年となりました。中でもお部屋探しをされるお客様や転勤で島根県に来られるお客様は例年通りだったため、ご退去のあったお部屋については大家さんには色々ご相談をさせていただいた件もあったかと存じます。大家さんのご協力のもと、入居率98%以上となったことを社員一同感謝申し上げます。今後も高い入居率を継続しつつ、99%以上の入居率を目指し精進してまいります。引き続きご支援、ご鞭撻のほど宜しくおねがいいたします。

9割超が「省エネ住宅を選びたい」 背景には光熱費高騰も

物価高、とりわけ光熱費の高騰が家計に大きな影響を与えています。電気代が2倍以上になった家庭もあるといった調査結果もあります。その影響からか、省エネ住宅への関心が高まっているといわれています。



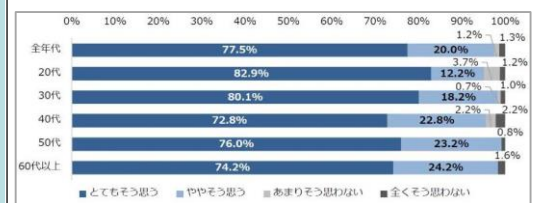
電気代の高騰が家計を圧迫している現状

一条工務店が、2023年に全国の男女750名を対象に「環境と住まいに関する意識調査」を実施しました。「現在、電気代の高騰が家計を圧迫していると感じますか？」と聞いたところ、実に96.9%が「感じる（とても感じる65.6%+やや感じる31.3%）」と回答。電気代の高騰が、ほとんどの家庭の家計に影響を与えていることがわかります。その他の調査でも「値上がりを実感したもの」として挙げたのは、「食品」（66.6%）や「ガス」（45.0%）を抑えて「電気代」が70.6%と1位になっています。



97.5%もの人が、省エネ住宅を選びたいと思うと回答

実は、光熱費の高騰により省エネ住宅への関心が高まっています。一条工務店の調査で「今後、新たに家を購入する場合、省エネ住宅(*)を選びたいと思いますか？」と聞いた結果、77.5%が「とてもそう思う」と回答しており、「ややそう思う」（20.0%）を加えた97.5%が省エネ住宅を選びたいと思っていることになる。
 ※調査では、省エネ住宅を「家庭の消費エネルギーを抑えるための設備の設置や施工を行った住宅」と定義



2025年には省エネ住宅が義務化の予定です。賃貸をお探しのお客様も電気代や光熱費を気にされるお客様が増えています。省エネも含め選ばれるお部屋作りを心掛けたいですね。